

請 願 一 覧

平成23年12月9日提出

請願 番号	受理年月日 件 名	要 旨	付 託 委員会名
32	23. 9. 13 内部被曝ゼロ運動の実 施等について	1 市を挙げて、子供、妊婦及び若い世 代の内部被曝ゼロ運動を展開されたい。 2 学校での尿検査を年に1～2回行い 、セシウムの濃度が高い児童については 病院受診を行うほか、できるだけ内部被 曝をしないような食事、生活習慣の改善 を指導されたい。	健康福祉 ・病院経営
33	23. 9. 13 学校等における内部被 曝ゼロを目指す対策の 実施について	1 給食は、すべての食品の放射能検査 を実施されたい。 2 早川マップを参考にして、横浜より 高い線量を示す地域での修学旅行や林間 学校は変更されたい。 3 フォールアウトした今年は特に子供 に草刈りをさせず、大人であっても、マ スクの正しい着用を行い被曝防止に努め ながら慎重に作業を行う等指導に努めら れたい。なお、できる限り、校庭等の 公共の場での草刈りは専門業者に任され たい。	こども青少 年・教育
34	23. 9. 13 放射能に汚染された瓦 れきの受け入れ等につ いて	1 被災地の瓦れきの焼却処分の依頼は 断り、かわりに横浜が被曝しないあらゆる 方法で、被災地支援を行われたい。 2 10万ベクレル以下の汚泥埋め立て処 分を断られたい。	温暖化対策・ 環境創造・資 源循環
35	23. 9. 16 横浜市内の土壌の放射 線量測定について	市民の安全確保のために、速やかに市内 の土壌の放射線量測定を実施するよう、 行政を指導されたい。	健康福祉 ・病院経営

36	23. 11. 25 犬・猫へのマイクロチップ装着を義務づける条例の制定等について	動物販売業者に対して犬・猫の販売時にマイクロチップ装着を義務づけるよう、条例を制定されたい。なお、犬・猫の所有者に対してマイクロチップ装着を進めるよう啓発活動を行うなど、行政として何らかの処置を講じるよう、市長に要請されたい。	健康福祉 ・病院経営
37	23. 11. 25 落ち葉たきの禁止等について	放射性物質拡散を防止するため、市民に落ち葉たき等の禁止を通達または自粛を要請されたい。	健康福祉 ・病院経営
38	23. 11. 29 横浜市における教育予算の充実について	横浜市における教育予算の充実を図られたい。	こども青少年 ・教育
39	23. 11. 29 重度障害者医療費助成制度に関する意見書の提出方について	次の事項について、神奈川県に意見書を提出されたい。 1 重度障害者医療費助成制度を、他の障害者同様に精神障害者保健福祉手帳1級、2級所持者にも適用すること。 2 神奈川県は、本事業に関する補助率を横浜市に対しても一般市同様に2分の1とすること。	健康福祉 ・病院経営

40	23. 11. 30 子供に対する放射能対策の実施について	<p>1 横浜市内の教育関連施設で、すべての園児、児童生徒を対象に実施されている定期健康診断での尿検査において、放射性物質の検査測定を加えられたい。</p> <p>2 小児、妊婦に関しては、より放射線の影響を受けやすい可能性があることから、政府より暫定規制値の見直しがなされるまでの間、小児、妊婦の特性に十分配慮した安全管理を徹底されたい。</p> <p>3 横浜市立学校で、児童生徒に提供されている給食は、定期的に全核種検査を実施されたい。</p> <p>4 文部科学省による環境放射能水準調査結果を参考にして、修学旅行や林間学校等の場所を設定されたい。</p> <p>5 修学旅行や林間学校を含めた課外授業等においては、保護者から放射能対策という理由の届けがあった場合、児童生徒を公欠扱いにされたい。</p>	こども青少年・教育
41	23. 11. 30 放射能対策に関する市民への情報提供等について	<p>1 土壌や草木に関する作業に従事する際には、大人であっても防塵マスクやゴム手袋を着用するなど、行政職員の除染ガイドラインに準じた対応をされたい。また、政府による暫定規制値の見直しがなされるまでの間、未成年や妊産婦、女性等はこれらの作業に従事させないようにされたい。</p> <p>2 横浜市として、市民への中立的な情報提供及び知識の普及啓発に積極的に取り組み、不安解消と風評被害の拡大防止に最大限努められたい。</p>	健康福祉 ・病院経営
42	23. 11. 30 放射性物質を含む焼却灰等の最終処分における安全性の確保について	市民が納得するまでは、放射性物質を含む焼却灰等の廃棄物の最終処分を行わないようにされたい。	温暖化対策・環境創造・資源循環

43	23.12. 1 教員採用における義務 標準法の遵守について	2012年度に実施される横浜市教員採用候補者選考試験での採用者をふやし、2013年5月1日時点で代替を除く臨時的任用職員を100人以下に抑えられたい。	こども青少年・教育
44	23.12. 1 保育予算の拡充等について	<p>1 保育の質を確保するため、地域主権改革一括法による保育所面積基準引き下げを導入せず、現行保育制度を基本に保育予算を大幅に増額されたい。また、地方自治体による保育施策の拡充を保障するよう、子ども・子育て新システムに反対する意見書を国に提出されたい。</p> <p>2 待機児童解消対策では、詰め込みではなく、子供たちが健やかに成長できる保育環境を保障されたい。</p> <p>3 認可保育所、認可外保育所など、異なる制度や施設にあっても、横浜市民のどの子ども格差のない処遇が得られるよう財政措置を図られたい。</p> <p>4 保育料の引き下げなど、保護者の負担を軽減する予算措置をされたい。</p> <p>5 多様な保育要求にこたえ、行き届いた保育を実現するために、保育所職員が健康で働き続けられる労働条件を保障されたい。</p> <p>6 子供たちの発達を保障するため、保育の公的責任の後退につながる市立保育所の民営化、給食の外部委託はやめられたい。</p>	こども青少年・教育
45	23.12. 1 学校生活支援員事業への追加予算の配付について	予算の不足により利用制限を行った学校生活支援員事業について、今後も利用ができるよう、財政局は予算を追加配付されたい。	政策・総務・財政

46	23.12.1 学童保育の充実・発展について	<ol style="list-style-type: none"> 1 学童保育所の運営費を増額されたい。 2 学童保育施設の安全を確保されたい。 3 1年生から6年生までを学童保育の補助金の対象児童にされたい。 	こども青少年・教育
47	23.12.1 公立の小学校、中学校、高等学校の30人学級の実施等について	<ol style="list-style-type: none"> 1 公立の小学校、中学校、高等学校の全学年で30人学級を実施するように、県・国に強く働きかけられたい。 2 横浜市独自の予算もつけて、少人数学級の拡大を図られたい。 3 横浜市の独自予算で教員をふやされたい。 	こども青少年・教育
48	23.12.1 放射能汚染の実態調査及び公表等について	<ol style="list-style-type: none"> 1 子供が近づく場所やホットスポット、食品などを集中、継続的に調査、検査し公表されたい。 2 放射線量の高い所や子供に関する施設・場所の緊急除染を進められたい。 3 東京電力と国に速やかな放射能汚染対策をとるよう要請されたい。 	健康福祉 ・病院経営
49	23.12.1 横浜市立中学校における給食の実施について	中学校給食を行われたい。	こども青少年・教育
50	23.12.1 横浜市立小学校給食の直営存続等について	<ol style="list-style-type: none"> 1 安全で安心な給食をつくるために必要な数の栄養士や調理員を配置し、学校独自の献立やアレルギー対策の充実を図られたい。 2 学校給食はすべて直営で実施し、食教育として充実・発展されたい。 3 給食の食材は、地産地消を基本とし、輸入食品等の食材の農薬や添加物についての安全性を厳重にチェックされたい。 4 給食の食材の放射能汚染について、暫定規制値より厳しい基準ですべての食材を検査されたい。 	こども青少年・教育